

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,743	37,438
営業債権及びその他の債権	395,974	415,676
棚卸資産	200,828	234,969
未収法人所得税等	2,232	7,354
その他の金融資産	7,119	10,028
その他の流動資産	34,081	32,062
小計	692,980	737,529
売却目的で保有する資産	7,196	—
流動資産合計	700,176	737,529
非流動資産		
有形固定資産	818,398	834,721
のれん及び無形資産	2,819,634	3,027,929
持分法で会計処理されている投資	6,640	6,722
その他の金融資産	126,295	125,780
繰延税金資産	34,549	54,888
確定給付資産	23,981	24,004
その他の非流動資産	18,071	18,767
非流動資産合計	3,847,572	4,092,815
資産合計	4,547,748	4,830,344

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	531,573	591,869
社債及び借入金	423,652	367,267
未払法人所得税等	36,841	30,906
引当金	13,253	14,103
その他の金融負債	111,585	135,983
その他の流動負債	125,985	125,816
流動負債合計	1,242,891	1,265,946
非流動負債		
社債及び借入金	1,172,551	1,130,042
確定給付負債	24,053	20,349
繰延税金負債	203,579	213,494
その他の金融負債	139,194	131,792
その他の非流動負債	6,330	5,774
非流動負債合計	1,545,709	1,501,452
負債合計	2,788,600	2,767,399
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,731	161,793
利益剰余金	1,064,644	1,165,542
自己株式	△923	△1,178
その他の資本の構成要素	311,607	514,532
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,757,104	2,060,734
非支配持分	2,043	2,210
資本合計	1,759,148	2,062,945
負債及び資本合計	4,547,748	4,830,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		2,236,076	2,511,108
売上原価		△1,383,195	△1,589,272
売上総利益		852,881	921,835
販売費及び一般管理費	※1	△634,940	△678,018
その他の営業収益		46,055	16,850
その他の営業費用		△52,096	△43,619
営業利益		211,900	217,048
金融収益		5,754	5,498
金融費用		△18,516	△17,221
持分法による投資損益		687	667
税引前利益		199,826	205,992
法人所得税費用		△46,003	△54,275
当期利益		153,823	151,717
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		153,500	151,555
非支配持分		322	162
合計		153,823	151,717
基本的1株当たり利益(円)		302.92	299.10
希薄化後1株当たり利益(円)		302.89	299.06

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	153,823	151,717
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 商品への投資の公正価値の変動	△8,080	△991
確定給付制度に係る再測定	4,607	3,776
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,071	△2,865
ヘッジコスト	172	122
在外営業活動体の換算差額	139,707	209,867
持分法適用会社に対する持分相当額	319	155
その他の包括利益合計	141,799	210,063
当期包括利益合計	295,622	361,781
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	295,255	361,604
非支配持分	366	177

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日現在の残高	220,044	161,783	967,230	△1,031	39,605	—	2,526
当期包括利益							
当期利益			153,500				
その他の包括利益					△8,080	4,584	5,072
当期包括利益合計	—	—	153,500	—	△8,080	4,584	5,072
非金融資産等への振替							△111
所有者との取引							
剰余金の配当			△54,220				
自己株式の取得				△26			
自己株式の処分		0		134			
株式報酬取引		△52					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,865		6,450	△4,584	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△52	△56,085	108	6,450	△4,584	—
所有者との取引合計	—	△52	△56,085	108	6,450	△4,584	—
2021年12月31日現在の残高	220,044	161,731	1,064,644	△923	37,975	—	7,486

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在の残高	△773	126,739	168,097	1,516,124	1,691	1,517,816
当期包括利益						
当期利益			—	153,500	322	153,823
その他の包括利益	172	140,006	141,755	141,755	43	141,799
当期包括利益合計	172	140,006	141,755	295,255	366	295,622
非金融資産等への振替			△111	△111		△111
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△54,220	△13	△54,233
自己株式の取得			—	△26		△26
自己株式の処分			—	135		135
株式報酬取引			—	△52		△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,865	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	1,865	△54,163	△13	△54,177
所有者との取引合計	—	—	1,865	△54,163	△13	△54,177
2021年12月31日現在の残高	△601	266,746	311,607	1,757,104	2,043	1,759,148

当年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日現在の残高	220,044	161,731	1,064,644	△923	37,975	—	7,486
当期包括利益							
当期利益			151,555				
その他の包括利益					△991	3,765	△2,866
当期包括利益合計	—	—	151,555	—	△991	3,765	△2,866
非金融資産等への振替							△2,042
所有者との取引							
剰余金の配当			△55,738				
自己株式の取得				△263			
自己株式の処分		0		8			
株式報酬取引		61					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,081		△1,316	△3,765	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	62	△50,657	△255	△1,316	△3,765	—
所有者との取引合計	—	62	△50,657	△255	△1,316	△3,765	—
2022年12月31日現在の残高	220,044	161,793	1,165,542	△1,178	35,667	—	2,577

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日現在の残高	△601	266,746	311,607	1,757,104	2,043	1,759,148
当期包括利益						
当期利益			—	151,555	162	151,717
その他の包括利益	122	210,019	210,048	210,048	15	210,063
当期包括利益合計	122	210,019	210,048	361,604	177	361,781
非金融資産等への振替			△2,042	△2,042		△2,042
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△55,738	△15	△55,753
自己株式の取得			—	△263		△263
自己株式の処分			—	8		8
株式報酬取引			—	61		61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△5,081	—		—
その他の増減			—	—	4	4
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△5,081	△55,931	△10	△55,941
所有者との取引合計	—	—	△5,081	△55,931	△10	△55,941
2022年12月31日現在の残高	△478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		199,826	205,992
減価償却費及び償却費		134,815	140,419
減損損失		13,442	18,490
受取利息及び受取配当金		△2,880	△2,656
支払利息		12,700	12,306
持分法による投資損益(△は益)		△687	△667
固定資産除売却損益(△は益)		△31,083	△9,540
営業債権の増減額(△は増加)		△11,812	△826
棚卸資産の増減額(△は増加)		△14,566	△27,957
営業債務の増減額(△は減少)		9,598	25,737
未払酒税の増減額(△は減少)		9,106	△4,062
確定給付資産負債の増減額(△は減少)		2,084	1,441
その他		75,992	3,369
小計		396,535	362,049
利息及び配当金の受取額		3,116	3,344
利息の支払額		△11,224	△10,839
法人所得税の支払額		△50,615	△88,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,812	265,991

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△80,803	△83,049
有形固定資産の売却による収入		46,321	25,109
無形資産の取得による支出		△11,832	△16,796
無形資産の売却による収入		18,740	868
投資有価証券の取得による支出		△464	△552
投資有価証券の売却による収入		30,159	8,483
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2	△14,762	△2,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入		396	—
条件付対価の決済による支出		—	△2,357
その他		△2,103	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,348	△69,186
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△440,775	△8,527
リース負債の返済による支出		△25,215	△23,307
長期借入による収入		191,000	—
長期借入の返済による支出		△183,688	△51,460
社債の発行による収入		282,048	60,000
社債の償還による支出		△88,328	△140,000
自己株式の取得による支出		△26	△263
配当金の支払		△54,220	△55,738
その他		△1,119	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△320,325	△219,556
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,144	7,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,283	△15,304
現金及び現金同等物の期首残高	※1	48,460	52,743
現金及び現金同等物の期末残高	※1	52,743	37,438



## (5) 連結財務諸表注記

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる指定国際会計基準特定会社の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は、「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示されております。なお、当社グループの連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

(1) 連結

(i) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当社グループは投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。子会社の財務諸表は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて調整しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引、及びグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(ii) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20パーセント以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分は、持分法を用いて会計処理しております(持分法適用会社)。これらは、当初認識時に取得原価で認識し、それ以後、当社グループの重要な影響力又は共同支配が終了する日まで、持分法適用会社の純資産に対する当社グループの持分の変動を連結財務諸表に含めて認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針が、当社グループが採用した方針と異なる場合には、一貫性を保つため必要に応じて調整しております。

(iii) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。

のれんは、移転した企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。下回る場合は、純損益として認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として処理し、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、共通支配下の企業又は事業に関わる企業結合（すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合）については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

## (2) 金融資産

### (i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は取引価格で当初認識しております。

#### (a) 償却原価で測定される金融資産

当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること、また、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

#### (b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は公正価値で測定される金融資産に分類されます。

当社グループは、公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定しております。指定を行わなかった資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定しております。

デリバティブについては「(14) デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

### (ii) 事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

#### (a) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

#### (b) 公正価値で測定される金融資産

期末日における公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えております。

### (iii) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅したとき又は当該投資が譲渡され、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したときに認識を中止します。

## (3) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の回収可能性に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。

当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月以内の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、減損している客観的証拠がある金融資産については、帳簿価額から損失評価引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものがあります。

- ・発行体又は債務者の重大な財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・借手の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そうでなければ当社グループが考えないような、借手への譲歩の供与
- ・借手が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

金融資産の全体又は一部を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。以後の期間において損失評価引当金の変動は、減損利得又は減損損失として純損益に認識します。

#### (4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で認識しております。原価は、商品、製品及び半製品については主として総平均法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法を用いて算定しております。商品、製品及び半製品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する見積販売費を控除した額であります。

#### (5) 売却目的で保有する資産又は処分グループ

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産又は処分グループの一部である資産は減価償却又は償却は行いません。売却目的で保有する資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

#### (6) 有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びに土地は、主に製造・加工設備、本店設備で構成されております。有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用並びに資産計上すべき借入費用が含まれます。

取得後支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、その費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の純損益として認識しております。

土地は減価償却しておりません。他の資産の減価償却額は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の主な見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年
工具、器具及び備品	2年から20年

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。処分に係る利得又は損失は、対価と帳簿価額を比較することで算定し、純損益として認識しております。

#### (7) のれん及び無形資産

##### (i) のれん

のれんは、毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんの減損損失は戻入れを行いません。事業の売却による損益には、その事業に関連するのれんの帳簿価額が含まれております。

のれんは企業結合から便益を受けることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されません。

## (ii) 商標権

個別に取得した商標権は、取得原価により表示しております。企業結合により取得した商標権は、取得日の公正価値により認識しております。商標権については、耐用年数が確定できないものを除き一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。償却額は、商標権の取得原価を主に20年から40年の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

## (iii) ソフトウェア

ソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額を帳簿価額として認識しております。

当社グループ独自のソフトウェアの設計及びテストに直接関連する開発費は、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ無形資産として認識しております。

これらの要件を満たさないその他の開発費は、発生時に費用として認識しております。過去に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されることはありません。

ソフトウェアは、主として5年の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。

ソフトウェアの保守に関連する費用は、発生時に費用認識しております。

## (iv) その他無形資産

その他無形資産は、取得原価に基づき認識しております。企業結合により取得し、のれんとは区別して識別された無形資産の取得原価は企業結合日の公正価値で測定しております。その他無形資産については一定の耐用年数を定め、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。しかし、一部の無形資産（借地権等）は事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数が確定できないと判断し、償却していません。償却額は、各その他無形資産の取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法は各期末日に見直し、必要があれば修正しております。

## (8) リース

## (i) 借手としてのリース

当社グループは、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識します。使用权資産は、取得原価で当初測定しております。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定します。当社グループは、連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

当初認識後、使用权資産は、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却します。使用权資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定します。さらに、使用权資産は、該当ある場合、減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた現在価値で当初測定しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いております。

また、当社グループは、短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しております。さらに当社グループは、「COVID-19に関連した賃料減免（IFRS第16号の改訂）」を適用しております。実務上の便法を適用しており、これによってCOVID-19の感染拡大の直接的な結果として受けたレント・コンセッションが、リースの条件変更該当するか否かを評価する必要がありません。当社グループは、類似の特性を有し、且つ類似の状況にある契約には、実務上の便法を一貫して適用します。当社グループが実務上の便法を適用しないことを選択するリースのレント・コンセッション、又は実務上の便法の適用対象にあたらぬリースのレント・コンセッションについて、当社グループはリースの条件変更であるかどうか評価します。

## (ii) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、リース契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類します。

それぞれのリースを分類するにあたり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するか否かを総合的に評価しております。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類します。この評価の一環として、当社グループは、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど、特定の指標を検討します。

当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理します。サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定します。ヘッドリースが上記の免除規定を適用して会計処理する短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類します。当社グループは、連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースを「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

## (9) 非金融資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却の対象ではなく、毎期減損テストを実施しております。その他の非金融資産は、事象の発生あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）に分けられます。のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、各期末日に再評価を行います。

## (10) 引当金

当社グループは過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しております。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しております。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金は認識されます。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は利息費用として認識しております。

## (11) 従業員給付

## (i) 退職後給付

グループ会社は、さまざまな年金制度を有しております。当社グループは確定給付制度を採用し、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。当該制度に加えて、一部の連結子会社は確定拠出制度及び退職金前払制度を導入しております。

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職後給付制度であります。確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

確定給付制度においては、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を割り引くことによって確定給付制度債務の現在価値を算定しております。確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識しております。確定給付制度債務は予測単位積増方式により算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき決定しております。制度への拠出金は、定期的な数理計算により算定し、通常、保険会社又は信託会社が管理する基金へ支払を行っております。

計算の結果、当社グループにとって確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの将来の払戻額又は制度への将来拠出額の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として確定給付資産を測定しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、当社グループの制度に対して適用されている最低積立要件を考慮しております。経済的便益については、それが制度存続期間内又は年金負債の決済時に実現可能である場合に、当社グループは当該経済的便益を享受することが可能であるとしております。

当社グループは、確定給付制度から生じる確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に、従業員給付費用として純損益で認識しております。

(ii) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っておりません。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

(13) 外貨換算

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、その企業が業務を行う主要な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定しております。連結財務諸表は日本円により表示されており、これは当社グループの表示通貨であります。

(ii) 取引及び取引残高

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益において認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及び適格キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

(iii) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべての在外営業活動体の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算しております。なお、在外営業活動体には、超インフレ経済の通貨を使用している会社は存在しません。

- (a) 資産及び負債は、期末日現在の決算日レートで換算
- (b) 収益及び費用は、平均レートで換算（ただし、当該平均レートが取引日における換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合は除く。この場合は収益及び費用を取引日レートで換算）
- (c) 結果として生じるすべての為替差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素である在外営業活動体の換算差額に累積

在外営業活動体の部分的処分又は売却時には、その他の包括利益に認識された為替差額は売却に伴う利得又は損失の一部分として純損益で認識しております。

## (14) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は期末日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っており、一部の外貨建借入金及び外貨建社債については、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブ又はデリバティブ以外のヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フロー又は在外営業活動体に対する純投資の為替の変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることのすべてを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累積額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に純損益に振り替えております。しかし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産又は有形固定資産）の認識を生じさせるものである場合には、それまでその他の包括利益に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産の当初の取得原価の測定に含めております。繰り延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また、有形固定資産の場合には減価償却費として認識されます。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累積額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累積額を直ちに純損益に振り替えております。

在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及び借入金等のデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして、為替変動額をヘッジ効果が認められる範囲内でその他の包括利益として認識しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る為替変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については純損益として認識しております。

純投資ヘッジにより、その他の包括利益として認識した利得又は損失の累積額は、在外営業活動体の処分時に純損益に振り替えております。

## (15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売促進費	103,810	108,635
広告宣伝費	81,211	86,744
運搬費	88,222	103,037
従業員給付費用	171,645	181,970
減価償却費及び償却費	67,638	69,447
その他	122,412	128,182
合計	634,940	678,018

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財政状態計算書に掲記されている科目の金額との関係

前年度及び当年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	52,743	37,438
合計	52,743	37,438

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たにAllpress Espresso NZ LTD他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,236百万円
非流動資産	5,115 "
のれん	11,860 "
流動負債	△1,036 "
非流動負債	△1,992 "
株式等の取得価額	15,184百万円
現金及び現金同等物	△421 "
差引：取得による支出	14,762百万円

当年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (セグメント情報等)

## (1) 一般情報

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の4つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
オセアニア	酒類・飲料の製造・販売
東南アジア	飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	オセアニア	東南アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	1,215,527	472,227	499,723	42,635	5,962	2,236,076	—	2,236,076
セグメント間売上収益	3,856	2,155	270	49	—	6,332	△6,332	—
売上収益合計	1,219,383	474,383	499,994	42,684	5,962	2,242,408	△6,332	2,236,076
セグメント利益又は損失 (△)	119,575	46,030	62,536	△485	2,307	229,964	△18,064	211,900
セグメント資産	1,020,517	1,615,798	1,777,958	43,014	7,048	4,464,337	83,411	4,547,748
その他の項目								
減価償却費及び償却費	52,760	45,440	29,483	2,090	2,208	131,983	2,832	134,815
減損損失	2,029	11,141	—	—	271	13,442	—	13,442
持分法による投資損益	27	548	111	—	—	687	—	687
持分法で会計処理されている投資	2,035	3,872	732	—	—	6,640	—	6,640
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を 除く)	56,298	43,303	15,603	1,709	124	117,038	1,366	118,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失 (△) の調整額△18,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,110百万円、セグメント間取引消去等45百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額83,411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産137,930百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△54,518百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

当年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	オセアニア	東南アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	1,297,197	572,662	580,845	51,639	8,764	2,511,108	—	2,511,108
セグメント間売上収益	4,534	1,213	2,321	40	—	8,110	△8,110	—
売上収益合計	1,301,731	573,875	583,167	51,680	8,764	2,519,219	△8,110	2,511,108
セグメント利益又は損失(△)	96,417	55,163	80,177	633	1,257	233,647	△16,599	217,048
セグメント資産	997,249	1,798,105	1,918,822	45,472	9,025	4,768,675	61,669	4,830,344
その他の項目								
減価償却費及び償却費	54,175	49,184	32,580	2,128	596	138,665	1,754	140,419
減損損失	18,304	—	—	185	—	18,490	—	18,490
持分法による投資損益	171	467	28	—	—	667	—	667
持分法で会計処理されている投資	2,217	3,455	1,051	—	—	6,724	△1	6,722
非流動資産に追加される支出 (金融商品及び繰延税金資産を 除く)	55,429	56,422	24,195	931	204	137,183	1,281	138,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,505百万円、セグメント間取引消去等905百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

セグメント資産の調整額61,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産86,216百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△24,547百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

#### (報告セグメントの変更に関する事項)

当社は、日本、欧州、オセアニア、東南アジアの各地域統括会社であるRegional Headquartersごとに事業競争力をさらに高めつつ、グローバルでのシナジーを創出し、5つのグローバルプレミアムブランドの拡大展開を強化していくことを目的に、当社機能の一部である国内事業の事業管理等に関する事業を、2022年1月1日を効力発生日として100%子会社であるアサヒグループジャパン株式会社に会社分割により承継しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「酒類事業」、「飲料事業」、「食品事業」、「国際事業」としておりましたが、当年度より「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」に変更することといたしました。

なお、前年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 一般情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (3) 地域に関する情報

地域に関する情報は、対外部収益は顧客の所在地を基礎とし、非流動資産は資産の所在地を基礎として日本及び海外に分類しております。

## 対外部売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	1,203,594	1,281,768
海外	1,032,481	1,229,340
うち、オーストラリア	457,287	534,961
合計	2,236,076	2,511,108

## 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当年度 (2022年12月31日)
日本	492,658	456,927
海外	3,163,446	3,424,491
うち、オーストラリア	1,628,853	1,745,295
うち、チェコ及びスロバキア	664,255	748,340
合計	3,656,105	3,881,419

## (4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり利益(円)	302.92	299.10
希薄化後1株当たり利益(円)	302.89	299.06

## (2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	153,500	151,555
基本的加重平均普通株式数(株)	506,732,965	506,701,382
希薄化効果の影響(株) :		
役員向け株式交付信託	47,207	65,814
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	506,780,172	506,767,196
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり当期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、2023年1月26日の取締役会で決議された普通社債の募集要綱に基づく無担保普通社債の発行について、2023年1月31日に、総額500億円を目安として、適格基準を満たすグリーンプロジェクトへの投資資金、運転資金及び設備投資資金並びに借入金返済資金への充当を目的として最長3年を償還期限とする円建無担保普通社債を発行する方針を決定いたしました。但し、最終的な発行総額、発行時期、償還期限、利率等については、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で決定いたします。